

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	安全で安定した海上交通の維持・確保
			施策の小項目名	離島港湾の整備
主な取組	港湾機能を有する漁港整備の推進			
対応する主な課題	港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
港湾機能をもつ漁港において、災害発生時の緊急輸送機能及び島民のライフラインを確保するため、定期航路に関連した施設整備を実施する。		4地区 整備地区数	4地区	4地区	3地区	1地区
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【098-866-2305】			
		港湾機能を有する漁港の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	水産生産基盤整備事業	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
									当初予算額	主な財源	
内閣府計上	直接実施	337,159	498,462	1,163,982	487,406	771,381	942,797	内閣府計上	R2年度： 2地区（渡名喜地区及び阿嘉地区）で定期航路に関連した漁港施設を整備した。 R3年度： 2地区（渡名喜地区及び阿嘉地区）で定期航路に関連した漁港施設を整備する。		
予算事業名	水産物供給基盤機能保全事業	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
内閣府計上	直接実施								100,643	122,767	

様式1 (主な取組)

活動指標名	港湾機能を有する漁港の整備地区数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3地区	4地区	4地区	4地区	4地区	4地区	100.0%	1,269,801	順調	4地区(渡名喜地区、阿嘉地区、波照間地区及び伊是名地区)で定期航路に関連した漁港施設を整備した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										渡名喜地区ほか1地区において、防波堤の消波ブロックの製作・設置を行い、定期船の安全停泊が可能となった。 波照間地区において、防波堤の耐波性能強化整備を実施し、定期船の安全な停泊が可能となった。 伊是名地区において、水産業の健全な発展や定期フェリーの就航率向上を目的とした航路及び泊地しゅんせつを行った。 推進状況は、計画値4港に対し実績値4港となっていることから、順調と判断した。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・漁船の操業や漁港利用者に支障をきたさないようにするため、施工業者との工程管理を密に行うとともに、工事開始時には地元説明会を開催し工事内容等を説明するなど、関係団体との連携を図る。</p>						<p>・定期的な海運会社への工事進捗状況の報告や、台風前に海運会社と仮桟橋の利用調整を密に行うことで、工事によって定期船の運航に支障をきたすことはなかった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
	・コロナ対策のために来島自粛を求める地区が生じ、人員の確保等に影響が生じた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・波照間地区において、防波堤改良工事の実施にあたっては、漁船の操業や漁港利用者に配慮し、漁協等の関係団体と連携する必要がある。
- ・伊是名地区において、伊是名村に代わり県が事業主体となっていることや伊是名村の受益の限度で負担金を徴収することとしていることから、整備内容や費用等については、地元の伊是名村と連携を図る必要がある。
- ・不測の事態にも対応できるよう、早めの工事発注を行い必要工期を確保する。



4 取組の改善案 (Action)

- ・漁船の操業や漁港利用者に支障をきたすことのないよう、施工業者との工程管理を密に行うとともに、工事開始時には地元説明会を開催し工事内容等を説明するなど、関係団体との連携を図る。
- ・早期の工事発注を図る。